



財務情報

42 財政状態および経営成績に関する分析

46 連結貸借対照表

48 連結損益計算書

49 連結株主資本等変動計算書

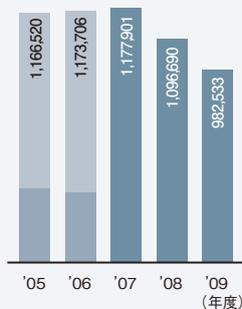
51 連結キャッシュ・フロー計算書

52 連結財務諸表注記

財政状態および経営成績に関する分析

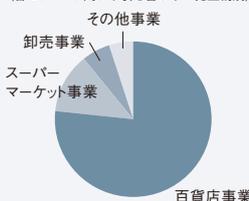
■ 売上高

(百万円)



■ 事業セグメント別の売上高

(各セグメント間の取引を含まない売上構成)



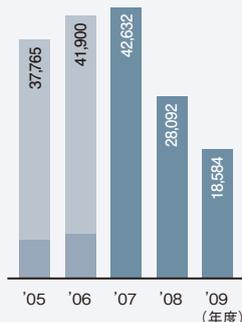
(各セグメント間の取引を含みます)

(百万円)

百貨店事業	760,919
スーパーマーケット事業	123,258
卸売事業	63,249
その他事業	81,044

■ 営業利益

(百万円)



*1 2005年度の(株)松坂屋HDについては、持株会社移行前の(株)松坂屋グループの連結数値を記載しております。

*2 (株)大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*3 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

営業の概況

当連結会計年度(2009年度)の日本経済は、企業収益に回復の動きが見られましたが、デフレが進行し、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

百貨店業界では、業種・業態を超えての競争激化に加え、節約志向の一段の高まりをはじめ、消費者の価値観の激変などから、売上高が前年実績を大きく下回り、店舗の閉鎖決定が相次ぐなど、極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は従来の百貨店ビジネスモデルではこの激変の時代を乗り切れないとの認識のもと、事業再生を目指した「新百貨店モデル」構築を中心とする経営の構造改革に着手しました。その第一歩として、昨秋取得した大丸心齋橋店「北館」において、新しい店づくりをスタートさせました。

さらに、今後の経営基盤強化を図るため、大丸梅田店、大丸東京店などの既存店舗増床計画や銀座六丁目地区再開発計画などを推進する一方、松坂屋岡崎店を1月に閉鎖しました。また、JR名古屋駅前の再開発計画に伴い、松坂屋名古屋駅店の営業終了を決定しました。

このような経営の構造改革や経営基盤強化を加速させ、意思決定の迅速化と一層の経営の効率化を図るため、当初予定より前倒して、本年3月に百貨店事業の大丸、松坂屋を合併し、新社名を株式会社大丸松坂屋百貨店とする新体制を始動させました。

また、あらゆる経費の一層の効率化を目指して、外部委託業務の内製化をはじめ経費構造の更なる見直しとグループ全体のコストコントロール強化に徹底的に取り組み、人的生産性の向上に向けても、要員のスリム化と少数精鋭化を進め、組織・要員構造改革に全社を挙げて取り組みました。

売上高

以上のような諸施策に加え、売上減少を最小限にとどめるための営業収益拡大策に全力で取り組みましたが、当期の連結売上高は、主力の百貨店事業の売上高が伸び悩んだほか、スーパーマーケット事業、卸売事業、その他事業と各セグメントで前年実績を下回り、対前年10.4%減の9,825億33百万円となりました。

販売費および一般管理費

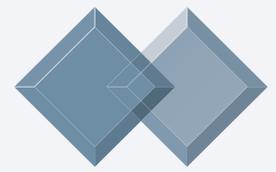
販売費および一般管理費は、対前年8.1%減の2,216億27百万円となりました。前年のシステム統合により一時的に増加していた作業費などが減少したほか、働き方の改革や退職者不補充などの施策により人件費を圧縮するとともに、広告宣伝費などの削減も進めました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が290億71百万円減少する中、販売費および一般管理費において大幅な削減を図ったものの、百貨店事業の不振の影響が大きく、対前年33.8%減の185億84百万円となりました。

その他の収益・費用

その他の費用(収益)はネットで、前年196億34百万円の損失に対し47億62百万円の損失となりました。これは、大丸浦和パルコ店ほかの減損損失35億5百万円、大丸心齋橋店北館など不動産取得関連費用18億22百万円、松坂屋岡崎店ほかの事業整理損12億51百万円などを計上したことによるものです。



当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、対前年63.4%増の138億22百万円となり、当期純利益は、対前年13.9%増の81億67百万円となりました。

セグメント概況

●百貨店事業

当事業では、従来の百貨店が抱えてきた「マーケット対応力の弱さ」と「高コスト・低収益構造」を克服するため、新しい百貨店業態への転換を目指した「新百貨店モデル」の構築に全力で取り組みました。11月にオープンした大丸心齋橋店「北館」では、マーケットの変化に機敏に対応するため、地下1階・地下2階にヤング層を対象としたレディスファッションフロア「うふふガールズ」を展開したほか、「アラサー」と呼ばれる30歳前後の方々を対象としたさまざまなセレクトショップや、消費者の関心が高まっている「コト消費」関連売場としての美と癒しをテーマとするショップ、ゴルフスクールなどを導入しました。オープンに際しては、ブログやフリーペーパーなどの新しいコミュニケーションツールを活用したプロモーションを実施しました。また、運営面では、徹底した少人数で売場運営を行うローコスト体制を構築しました。今後はこの「北館」の店づくりについて検証を重ね、完成度をさらに高めつつ、その成果を各店に広めてまいります。

また、全店舗では、消費のカジュアル化、低価格化に対応したブランドや商品を導入したほか、バーゲンセールなどの開催時期の前倒し・拡大など、これまでの施策の見直しを行いました。さらに、秋のシルバーウィークに開催したサンクスフェスティバルでは、総額1億円が当たる大抽選会や携帯電話で手軽に参加できるプレゼントキャンペーンを実施したほか、歳暮ギフト品の処分セールなど、話題性と集客力の高い販売促進活動をタイムリーに実施しました。

以上のような施策に取り組みましたが、高額品

やファッション商品の買い控えなどの影響により購買単価が下落し、既存店の売上は引き続き苦戦を余儀なくされました。この結果、売上高は、大丸心齋橋店「北館」のオープン、松坂屋岡崎店の閉店セールが寄与しましたが、9.0%減の7,609億19百万円、また営業利益は、販売費および一般管理費の効率化に取り組みましたが、39.9%減の129億95百万円となりました。

●スーパーマーケット事業

ピーコックストアは、地域のお客さまに支持される食品スーパーマーケットを目指して、食の安全・安心に加え、値ごろ感のあるプライベートブランド商品開発の促進や、「毎日がお買い得」などの新たな企画の拡大展開に努め、消費者の節約志向に応じた品揃えに取り組みました。

さらに、5月にニッケコルトンプラザ店（千葉県市川市）、11月には白楽六角橋店（神奈川県横浜市）を新規オープンしましたが、厳しい売上状況の中、店舗閉鎖や地域間における競合激化の影響も加わり、売上高は5.7%減の1,232億58百万円となりました。

しかしながら、徹底したローコスト運営の視点で店舗業務を見直し、本部機能も集約化することで人的生産性の向上を図り、販売費および一般管理費を大幅に圧縮した結果、営業利益は29.3%増の14億29百万円となりました。

●卸売事業

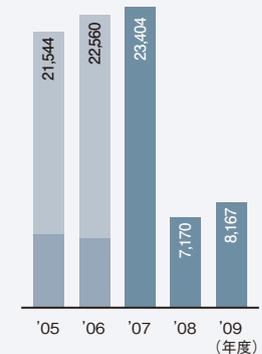
大丸興業では、市場環境悪化により、化学品や金属・樹脂加工品の産業資材をはじめ部門に亘り苦戦を呈した中、新規商材の開発や新たな販路の開拓に取り組みましたが、売上高は27.4%減の632億49百万円となりました。また、あらゆる経費の一層の合理化を図りましたが、営業利益は28.0%減の25億73百万円となりました。

●その他事業

その他事業では、建築事業の大幅な減収もあり、売上高は11.6%減の810億44百万円となりまし

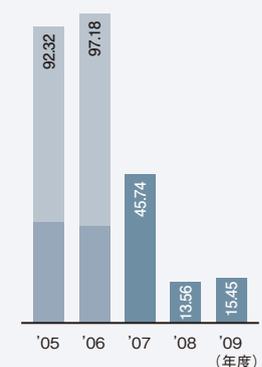
■当期純利益

(百万円)



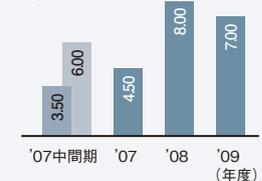
■1株当たり当期純利益

(円)



■1株当たり配当額 (単体)

(円)



■ 大丸 ■ 松坂屋HD ■ JFR

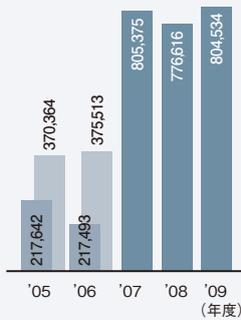
*1 2005年度の株松坂屋HDについては、持株会社移行前の株松坂屋グループの連結数値を記載しております。

*2 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*3 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

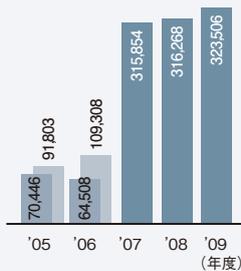
■ 総資産

(百万円)



■ 純資産

(百万円)



*1 2005年度の株松坂屋HDについては、持株会社移行前の株松坂屋グループの連結数値を記載しております。

*2 株大丸の2006年度以前の売上高につきましては、その他営業収入を含めて記載しております。

*3 2007年度は、松坂屋グループの業績について、通期の業績を連結した場合の数値を記載しております。

た。しかしながら、各社が販売費および一般管理費の削減によって業績を下支えし、加えてクレジット事業においてはカード会員数の拡大が業績に大きく寄与したことから、営業利益は9.6%増の28億3百万円となりました。

財政状態

財政状態については、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用を努めるとともに、グループ資金一元管理の体制づくりを行うなど財務体質強化への取り組みを進めた結果、資産合計は8,045億34百万円となりました。一方、負債合計は4,810億28百万円となり、純資産合計は、3,235億6百万円となりました。

これらの結果、総資産営業利益率（ROA）は、2.4%、自己資本比率は、39.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めています。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資、投融資資金は、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入や社債の発行により調達しています。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、229億96百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ3億10百万円の収入増加となっています。主な要因は、税金等調整前当期純利益138億22百万円、減価償却費132億95百万円などがある一方、法人税等の支払い57億21百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、大丸心斎橋店「北館」ほかの固定資産の取得による支出が557億48百万円ある一方、有価証券の売却による収入83億27百万円などにより、408億79百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ

292億3百万円支出が増加しています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新規の借入金の調達による収入が474億50百万円ある一方、社債の償還による支出140億円などにより292億12百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ427億22百万円収入が増加しています。

この結果、「現金および現金同等物」の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ112億8百万円増加の435億15百万円、有利子負債残高は312億60百万円増加の1,259億37百万円となりました。

利益配分に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%を目処に適切な利益還元をおこなうことを基本方針としています。また、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存です。

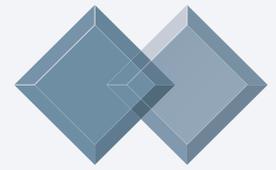
なお、当期の配当は年間7円を実施することとしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円とする予定です。

事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、2010年2月28日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影



響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店業およびスーパーマーケット業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制および法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けています。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制および法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害や不測の事故により店舗・設備等が損害を受け、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事故等が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に行っていますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは主に卸売業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っています。この海外での事業活動において、予期しえない景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

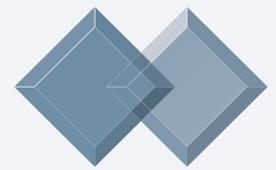
連結貸借対照表

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年2月28日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2010年	2009年	2010年
流動資産：			
現金及び預金 (注記 4)	¥44,103	¥32,858	\$493,157
有価証券 (注記 4 及び 5)	776	1,093	8,677
受取手形及び売掛金：	59,598	62,137	666,421
控除：貸倒引当金	(673)	(743)	(7,525)
たな卸資産 (注記 3 (a) 及び 6)	35,186	42,939	393,447
繰延税金資産 (注記 14)	13,295	10,993	148,664
その他	26,456	27,554	295,829
流動資産合計	178,744	176,833	1,998,703
有形固定資産			
土地 (注記 7)	358,177	334,271	4,005,110
建物及び構築物 (注記 7、11 及び 12)	352,718	342,240	3,944,068
その他	12,573	12,879	140,590
建設仮勘定	2,870	2,362	32,092
計	726,338	691,753	8,121,861
減価償却累計額	(226,768)	(224,579)	(2,535,704)
有形固定資産純額	499,571	467,173	5,586,168
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 5 及び 7)	24,588	30,330	274,941
非連結子会社及び関係会社への投資	3,817	3,701	42,681
長期貸付金	992	1,089	11,092
敷金及び保証金	51,420	50,048	574,975
繰延税金資産 (注記 14)	11,215	12,263	125,405
その他	34,185	35,176	382,254
投資その他の資産合計	126,218	132,608	1,411,361
資産合計	¥804,534	¥776,616	\$8,996,243

連結財務諸表注記をご参照ください。



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
負債及び純資産	2010年	2009年	2010年
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥76,955	¥79,685	\$860,505
短期借入金 (注記 7)	46,324	42,556	517,992
1年内償還予定の社債 (注記 7)	5,000	14,000	55,910
未払法人税等 (注記 14)	2,972	3,563	33,233
前受金	27,610	29,232	308,733
商品券	33,311	35,275	372,481
賞与引当金	6,979	7,735	78,039
役員賞与引当金	221	185	2,471
販売促進引当金	350	354	3,914
商品券等回収損失引当金	8,413	7,317	94,074
事業整理損失引当金 (注記 12)	1,641	2,679	18,350
その他	53,328	51,644	596,310
流動負債合計	263,109	274,228	2,942,066
固定負債：			
社債 (注記 7)	—	5,000	—
長期借入金 (注記 7)	74,612	33,121	834,306
繰延税金負債 (注記 14)	98,331	98,072	1,099,530
再評価に係る繰延税金負債	1,492	1,492	16,683
退職給付引当金 (注記 8)	32,002	34,422	357,844
役員退職慰労引当金	58	51	649
負ののれん	5,761	8,086	64,419
その他	5,660	5,871	63,290
固定負債合計	217,918	186,118	2,436,744
負債合計	481,028	460,347	5,378,821
純資産 (注記 9)：			
株主資本：			
普通株式：			
発行可能株式総数：2,000,000,000株			
発行済株式の総数：2010年及び2009年 536,238,328株	30,000	30,000	335,458
資本剰余金	209,636	209,657	2,344,135
利益剰余金	81,585	75,310	912,278
控除：自己株式 2010年 7,582,002株及び 2009年 7,507,521株	(5,991)	(5,980)	(66,991)
株主資本合計	315,231	308,987	3,524,891
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	(676)	(1,161)	(7,559)
繰延ヘッジ損益	(60)	35	(671)
評価・換算差額等合計	(736)	(1,125)	(8,230)
新株予約権	124	130	1,387
少数株主持分	8,887	8,276	99,374
純資産合計	323,506	316,268	3,617,421
負債純資産合計	¥804,534	¥776,616	\$8,996,243

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年2月28日に終了した年度

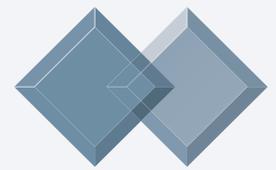
	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2010年	2009年	2010年
売上高:			
商品売上高	¥977,880	¥1,092,448	\$10,934,586
不動産賃貸収入	4,652	4,242	52,018
	982,533	1,096,690	10,986,615
売上原価:			
商品売上原価	740,429	825,628	8,279,425
不動産賃貸原価	1,892	1,779	21,156
	742,321	827,407	8,300,581
売上総利益	240,211	269,282	2,686,023
販売費及び一般管理費	221,627	241,189	2,478,218
営業利益	18,584	28,092	207,805
営業外収益 (損失):			
受取利息及び受取配当金	756	910	8,454
支払利息	(1,679)	(1,616)	(18,774)
固定資産売却・除却損益	1,756	(1,748)	19,635
投資有価証券売却益	970	1,352	10,846
投資有価証券評価損	(1,800)	(9,833)	(20,127)
減損損失 (注記 11)	(3,505)	(2,824)	(39,193)
債務勘定整理益	3,371	3,317	37,694
負ののれん償却額	2,326	2,336	26,009
商品券等回収損失引当金繰入額	(3,615)	(3,731)	(40,423)
事業整理損 (注記 12)	(1,251)	(5,761)	(13,989)
事業整理損失引当金戻入額	938	—	10,489
たな卸資産評価損	(665)	—	(7,436)
不動産取得関連費用	(1,822)	—	(20,373)
その他 (純額)	(541)	(2,033)	(6,049)
	(4,762)	(19,634)	(53,248)
税金等調整前当期純利益	13,822	8,459	154,557
法人税、住民税及び事業税: (注記 14)			
当年度分	4,807	5,812	53,752
過年度分	1,598	—	17,869
調整額	(1,411)	(5,275)	(15,778)
	4,993	537	55,831
少数株主利益	661	751	7,391
当期純利益	¥8,167	¥7,170	\$91,323

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年2月28日に終了した年度



	単位：百万円					
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月29日残高	536,238,328	¥30,000	¥209,787	¥72,938	¥(5,973)	¥306,753
剰余金の配当				(4,760)		(4,760)
当期純利益				7,170		7,170
自己株式の取得					(364)	(364)
自己株式の処分			(63)		180	116
簡易株式交換による自己株式の処分			(67)		176	109
持分法適用関連会社の減少				(38)		(38)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)						
2009年2月28日残高	536,238,328	30,000	209,657	75,310	(5,980)	308,987
剰余金の配当				(1,851)		(1,851)
当期純利益				8,167		8,167
自己株式の取得					(52)	(52)
自己株式の処分			(20)		42	21
連結除外に伴う減少高				(41)		(41)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)						
2010年2月28日残高	536,238,328	¥30,000	¥209,636	¥81,585	¥(5,991)	¥315,231

	単位：百万円					
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2008年2月29日残高	¥1,098	¥(29)	¥1,069	¥136	¥7,895	¥315,854
剰余金の配当						(4,760)
当期純利益						7,170
自己株式の取得						(364)
自己株式の処分						116
簡易株式交換による自己株式の処分						109
持分法適用関連会社の減少						(38)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	(2,260)	65	(2,195)	(5)	381	(1,819)
2009年2月28日残高	(1,161)	35	(1,125)	130	8,276	316,268
剰余金の配当						(1,851)
当期純利益						8,167
自己株式の取得						(52)
自己株式の処分						21
連結除外に伴う減少高						(41)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	484	(95)	388	(5)	611	994
2010年2月28日残高	¥(676)	¥(60)	¥(736)	¥124	¥8,887	¥323,506

連結財務諸表注記をご参照ください。

単位：千米ドル（注記 1）

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年2月28日残高	536,238,328	\$335	\$2,344	\$842	\$(67)	\$3,455
剰余金の配当				(21)		(21)
当期純利益				91		91
自己株式の取得					(1)	(1)
自己株式の処分			(0)		0	0
連結除外に伴う減少高				(0)		(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)						
2010年2月28日残高	536,238,328	\$335	\$2,344	\$912	\$(67)	\$3,525

単位：千米ドル（注記 1）

	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2009年2月28日残高	\$(13)	\$0	\$(13)	\$1	\$93	\$3,536
剰余金の配当						(21)
当期純利益						91
自己株式の取得						(1)
自己株式の処分						0
連結除外に伴う減少高						(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	5	(1)	4	(0)	7	11
2010年2月28日残高	\$(8)	\$(1)	\$(8)	\$1	\$99	\$3,617

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年2月28日に終了した年度



	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年 (注記 1)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥13,822	¥8,459	\$154,557
減価償却費	13,295	13,257	148,664
減損損失	3,769	4,554	42,145
負ののれん償却額	(2,326)	(2,336)	(26,009)
貸倒引当金の増加額	409	476	4,573
賞与引当金の増減額	(705)	1,439	(7,883)
退職給付引当金の減少額	(2,275)	(1,603)	(25,439)
販売促進引当金の減少額	(3)	(1,645)	(34)
商品券等回収損失引当金の増加額	1,096	1,342	12,255
事業整理損失引当金の増減額	(1,038)	2,679	(11,607)
受取利息及び受取配当金	(756)	(910)	(8,454)
支払利息	1,679	1,616	18,774
持分法による投資利益	(200)	(122)	(2,236)
固定資産売却・処分損益	(1,939)	1,665	(21,682)
投資有価証券売却益(純額)	(970)	(1,352)	(10,846)
投資有価証券評価損	1,800	9,833	20,127
売上債権の減少額	2,310	12,115	25,830
たな卸資産の減少額	7,703	2,214	86,134
仕入債務の減少額	(2,622)	(10,264)	(29,319)
未収入金の増減額	1,884	(1,112)	21,067
長期前払費用の増加額	(1,741)	(1,989)	(19,468)
その他	(3,612)	(1,953)	(40,389)
小計	29,581	36,362	330,773
利息及び配当金の受取額	711	899	7,950
利息の支払額	(1,574)	(1,641)	(17,600)
法人税等の支払額	(5,721)	(12,934)	(63,972)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,996	22,686	257,140
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(2,149)	(1,903)	(24,030)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,327	4,618	93,112
有形及び無形固定資産の取得による支出	(55,748)	(12,765)	(623,370)
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,971	526	89,131
長期貸付による支出	(36)	(29)	(403)
長期貸付金の回収による収入	375	148	4,193
短期貸付金の増減額	(87)	111	(973)
その他	468	(2,383)	5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(40,879)	(11,676)	(457,106)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加額	2,184	16,699	24,421
長期借入による収入	47,450	1,500	530,583
長期借入金の返済による支出	(4,374)	(26,563)	(48,910)
社債の償還による支出	(14,000)	—	(156,547)
自己株式の取得による支出	(50)	(357)	(559)
配当金の支払額	(1,858)	(4,763)	(20,776)
少数株主への配当金の支払額	(83)	(111)	(928)
その他	(54)	87	(604)
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,212	(13,510)	326,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	(121)	(136)	(1,353)
現金及び現金同等物の増減額	11,208	(2,636)	125,327
現金及び現金同等物の期首残高	32,307	34,944	361,255
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 4)	¥43,515	¥32,307	\$486,582

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

J. フロント リテイリング株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年2月28日に終了した年度

1 連結財務諸表の作成基準

J. フロント リテイリング株式会社は、株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合に合意し、2007年9月3日に共同持株会社として設立されました。

添付のJ. フロント リテイリング株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件に関して、一部異なっております。

添付の当社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成し、金融商品取引法の定めるところにより財務省の地方財務局に提出した当社の連結財務諸表を組み替えたものです(追加記載が含まれています)。日本語の法定連結財務諸表に含まれているものの公正表示に必要な不可欠でない一部の

補足情報は、添付の連結財務諸表に記載されておりません。

連結財務諸表及び注記の記載金額はすべて、金融商品取引法で認められているとおり、百万円未満を切り捨て、百万円単位で表示しています。そのため、連結財務諸表及び注記に円で表示されている合計金額は、個々の金額を合計したものと一致するとは限りません。

2010年2月28日現在の実勢為替レート(1米ドル89.43円)を使って日本円を米ドルに換算した金額を、日本国外の読者の便宜のためだけに表示しております。この表示額は、日本円金額がこの為替レートもしくはその他の為替レートで米ドルに換金された、換金されえた、もしくは将来換金されうると解釈されるべきものではありません。

2 重要な会計方針の概要

(a) 連結方針

連結財務諸表は、当社及び重要な子会社23社(2009年は27社)(以下「当社グループ」)の会計を含んでいます。

重要な関係会社5社は、会社間未実現利益を消去した後持分法を適用して計上しております。それ以外の非連結子会社及び関係会社への投資については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法を適用していません。したがって、この投資は、多大かつ回収不能な価値の減損を調整して原価法で計上しております。また、非連結子会社及び関係会社からの利益は、当社グループが当該会社から配当を受けた場合のみ計上しております。

連結会計基準に従って、当社の子会社は、議決権株式の過半数所有その他の手段によって実質的に支配している会社を含みます。また、当社の関係会社は、当社が重要な影響を及ぼすことができる会社を含みます。

重要な会社間取引及びグループ間の未実現利益はすべて、連結で消去しております。

子会社への投資の消去にあたり、少数株主に起因する金額を含む子会社の資産及び負債を、当社が各子会社の支配権を獲得した時点の時価で評価しております。

連結子会社への投資勘定と資本勘定との差額(のれんもしくは負ののれん)は、5年間の定額法により償却しております。ただし、些少なものは例外とし、取得期間に損益として処理しております。

当社の非連結子会社はすべて、資産合計、売上高、利益、利益剰余金、その他の指標において規模が限定されており、すべて合わせても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(b) 外貨換算

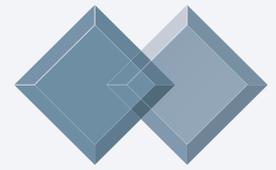
すべての外貨建金融資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算し、為替差損益は損益として処理しております。

(c) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手元現金、容易に換金可能である預金、取得日から3か月以内に満期が到来する流動性が高い短期投資を含みます。

(d) 有価証券

当社グループは、売買目的有価証券及び満期保有有価証券は保有しておりません。非連結もしくは持分法適用子会社及び関係会社が発行した持分証券は、移動平均原価法で計上しております。時価のある売却可能有価証券は、時価法で計上しております。これら有価証券の未実現損益は、適用される法人税等を控除し貸借対照表の純資産の部に独立した項目として計上しております。時価のない売却可能有価証券は、移動平均法で計上しております。



(e) デリバティブ及びヘッジ取引

金融派生商品は、ヘッジ目的で利用されない場合、時価法で計上し、時価の変動は、損益計上しております。

金融派生商品がヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合、当社グループは、関連するヘッジ項目の損益が認識されるまで金融派生商品の時価の変動によって生じる損益の認識を繰り延べております。

先物為替予約がヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合、先物為替予約及びヘッジ項目は、先物為替予約相場を使って計上しております。

また、金利スワップがヘッジとして利用され所定のヘッジ基準を満たしている場合も、金利スワップ契約に基づく支払純額もしくは受取純額は、スワップ契約が遂行された資産もしくは負債の金利に加える、もしくは金利から控除しております。

当社グループは、将来の外国為替変動及び金利引上げリスクを緩和する目的のみ先物為替予約及び金利スワップを金融派生商品として利用しております。

関連するヘッジ項目は、売掛金、買掛金、借入金、及び外債金利です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として回収損失見込額を補填できる金額を計上しております。その内訳は、特定の項目に関する回収不能見込額と残りの項目に回収実績率を適用して計算した回収損失見込額です。

(g) たな卸資産

たな卸資産は、従来、主として売価還元法による原価法によっておりました。2010年2月28日に終了した年度より、たな卸資産は主として売価還元法による低価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)で評価しております。

(h) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は原価で計上しております。建物及び構築物の償却は主に定額法で計算し、その他の有形固定資産は法人税法に定められた見積耐用年数にわたり定率法で償却しております。小規模な改修と改良を含む保守及び修理は、発生時に費用計上しております。耐用年数の範囲は、主として建物及び構築物が3年から50年、その他の有形固定資産が2年から20年です。

一部の子会社は、建物付属設備及び構築物の減価償却に定率法を採用しておりましたが、2009年2月28日に終了した年度より定額

法に変更いたしました。この変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び税金等調整前当期純利益が1,295百万円増加しております。

(i) 固定資産の減損

当社グループは、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化に現れた場合、固定資産の減損を検討しております。資産もしくは資産グループの帳簿価額が、資産もしくは資産グループの継続使用及び最終的処分から得られると期待される割引前将来キャッシュ・フロー金額を上回る場合は、減損損失を認識いたします。減損損失は、資産の帳簿価額と回収可能価額との差額として計算し、資産の継続使用及び最終的処分による割引後キャッシュ・フロー金額と処分時の正味販売価格のいずれか高いほうの金額になります。

(j) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内利用のために購入した、もしくは社内で開発したソフトウェアは、見積耐用年数(5年)にわたり定額法で減価償却しております。

(k) 販売促進引当金

販売促進引当金は、ポイントカードお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づく将来の利用見込額を計上しております。

(l) 賞与引当金

賞与引当金は、当会計年度に起因する見積額を計上しております。

(m) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、当会計年度に起因する見積額を計上しております。

(n) 商品券等回収損失引当金

商品券等回収損失引当金は、関連する負債の計上中止された後商品券等が回収された場合に発生する将来の損失見積額を、過去の実績に基づいて計上しております。

(o) 事業整理損失引当金

事業整理損失引当金は、関係会社の事業整理損失見積額を計上しております。

(p) 退職給付引当金

退職給付引当金は貸借対照表日における給付債務及び年金資産見込額に基づいて計上しております。

未認識過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の主として10年から12年の期間にわたり按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年から12年)にわたって定額法により発生翌会計年度から償却しております。

(q) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において貸借対照表日に役員全員が退職した場合の要支給見積額を、内規に基づいて計上しております。

支給については、株主総会の承認を受けなければなりません。

(r) リース

2010年2月28日に終了した年度より、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により償却しております。2009年2月28日以前にリース取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常のオペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行い、連結財務諸表注記に「資産計上したと仮定した場合の情報」を開示しております。

(s) 法人税等

法人税は、国税と地方税で構成されています。

当社企業グループは、財務諸表の帳簿価額と資産及び負債の課税基準との一時差異の税効果を認識しております。法人税等の計上額は、当社グループ各社の損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算定しております。予想される将来一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

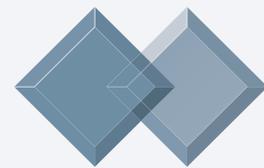
(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中加重平均発行株式数を基礎としており、希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式に転換された場合に起こり得る潜在的希薄化を反映しています。

1株当たり配当金は、期中に取締役会が決議した中間配当と会計年度末後取締役会が決議した期末配当を意味しています。

(u) 組替

前年の金額の一部は、当年の表示に合わせるため組み替えて再表示してあります。この変更による以前の営業成績への影響はありません。



3 会計方針の変更及び新会計基準の適用

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

2010年2月28日に終了した年度より、当社グループは「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価は、主として売価還元法による低価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)で評価しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、2010年2月28日に終了した年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ158百万円(1,767千米ドル)及び823百万円(9,203千米ドル)減少しております。

(b) リース取引に関する会計基準等

2010年2月28日に終了した年度より、当社グループは、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業

会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正)を適用しております。

これに伴い2010年2月28日に終了した年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報の営業利益に与える影響もありません。

4 現金及び現金同等物

2010年及び2009年2月28日現在のキャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
現金及び預金	¥44,103	¥32,858	\$493,157
預入期間が3か月を超える定期預金	(605)	(568)	(6,765)
短期投資	17	16	190
現金及び現金同等物	¥43,515	¥32,307	\$486,582

5 有価証券

2010年及び2009年2月28日現在の売却可能有価証券と分類された有価証券は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2010年2月28日現在					
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える有価証券						
株式	¥5,177	¥7,504	¥2,327	\$57,889	\$83,909	\$26,020
債券	3,094	3,136	42	34,597	35,067	470
小計	8,272	10,641	2,369	92,497	118,987	26,490
取得原価が連結貸借対照表計上額を超える有価証券						
株式	14,275	10,848	(3,427)	159,622	121,302	(38,320)
債券	659	644	(15)	7,369	7,201	(168)
小計	14,935	11,492	(3,442)	167,002	128,503	(38,488)
合計	¥23,207	¥22,134	¥(1,073)	\$259,499	\$247,501	\$(11,998)

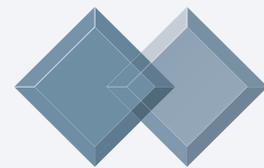
	単位：百万円		
	2009年2月29日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える有価証券			
株式	¥2,417	¥4,420	¥2,002
債券	872	878	6
小計	3,290	5,299	2,009
取得原価が連結貸借対照表計上額を超える有価証券			
株式	21,093	17,127	(3,966)
債券	1,812	1,715	(96)
小計	22,905	18,842	(4,063)
合計	¥26,195	¥24,142	¥(2,053)

当社グループは、時価のある売却可能有価証券について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合減損を検討しています。取得原価が回復する見込がないと判断された場合、減損損失を認識して

おります。2010年及び2009年2月28日に時価評価されている売却可能有価証券の減損損失は、それぞれ1,800百万円(20,127千米ドル)及び9,833百万円でした。

2010年及び2009年2月28日現在の時価評価されていない売却可能有価証券は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
非上場株式	¥3,195	¥3,172	\$35,726
その他	35	4,108	391
合計	¥3,230	¥7,281	\$36,118



2010年2月28日に終了した年度の売却可能有価証券売却額は8,327百万円(93,112千米ドル)、この売却による実現総利益は970百万円(10,846千米ドル)、実現総損失は96百万円(1,073千米ドル)でした。

2010年2月28日現在売却可能と分類されている有価証券のうち満期のある債券及びその他有価証券の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

単位：百万円				
2010年				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	¥100	¥—	—	—
その他	659	¥3,021	—	—
その他				
投資信託	17	—	—	—
合計	¥776	¥3,021	—	—

単位：千米ドル				
2010年				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	\$1,118	\$—	—	—
その他	7,369	33,781	—	—
その他				
投資信託	190	—	—	—
合計	\$8,677	\$33,781	—	—

6 たな卸資産

2010年及び2009年2月28日現在のたな卸資産は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
商品及び製品	¥34,364	¥42,006	\$384,256
仕掛品	398	409	4,450
原材料及び貯蔵品	423	523	4,730
合計	¥35,186	¥42,939	\$393,447

7 短期借入金及び長期債務

2010年及び2009年2月28日現在の短期借入金の内訳は、銀行借入金と当座借越です。短期借入金に適用された年間加重平均利率は0.66%でした。2010年及び2009年2月28日現在の長期債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
0.76% 無担保普通社債 償還期限2009年	¥-	¥6,000	\$-
0.74% 無担保普通社債 償還期限2009年	-	3,000	-
1.01% 無担保普通社債 償還期限2009年	-	3,000	-
1.10% 無担保普通社債 償還期限2009年	-	2,000	-
0.88% 無担保普通社債 償還期限2011年	3,000	3,000	33,546
0.86% 無担保普通社債 償還期限2011年	2,000	2,000	22,364
銀行その他からの借入金 返済期限2021年まで	80,569	37,494	900,917
合計	85,569	56,494	956,827
控除: 1年以内に返済予定の長期借入金	10,957	18,373	122,520
	¥74,612	¥38,121	\$834,306

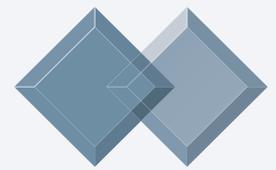
2010年2月28日以降に期限の到来する社債を含む長期債務は以下の通りです。

2月28日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥10,957	\$122,520
2012年	11,633	130,079
2013年	42,390	474,002
2014年	15,286	170,927
2015年以降	5,303	59,298
合計	¥85,569	\$956,827

2010年2月28日現在における、短期借入金2,689百万円(30,068千米ドル)及び長期借入金9,974百万円(111,529千米ドル)の担保として差し入れた資産の帳簿価額は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥12,719	\$142,223
建物及び構築物	14,323	160,159
投資有価証券	453	5,065
合計	¥27,496	\$307,458

日本の慣行として、当社グループは借入先の銀行に対し相当の預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されていません。



8 退職給付引当金

当社グループは、確定給付年金制度、すなわち、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。権利を有する従業員に割増退職金を支払う場合があります。

この退職金は、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務に含まれません。一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

以下の表は、2010年及び2009年2月28日現在の当社グループの退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
退職給付債務	¥83,381	¥84,230	\$932,361
年金資産の時価	(37,161)	(35,720)	(415,532)
退職給付信託	(9,039)	(8,095)	(101,073)
未積立退職給付債務	37,180	40,414	415,744
未認識過去勤務債務	2,191	3,428	24,500
未認識数理計算上の差異	(18,087)	(19,589)	(202,248)
	21,284	24,253	237,996
前払年金費用	10,717	10,168	119,837
退職給付引当金	¥32,002	¥34,422	\$357,844

2010年及び2009年2月28日に終了した年度の退職給付費用の構成要素は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
勤務費用	¥2,768	¥2,961	\$30,952
利息費用	1,671	1,798	18,685
期待運用収益	(952)	(1,206)	(10,645)
過去勤務債務の費用処理額	(292)	(552)	(3,265)
数理計算上の差異の費用処理額	1,653	294	18,484
退職給付費用	4,848	3,295	54,210
確定拠出年金への掛金支払額	248	283	2,773
合計	¥5,097	¥3,579	\$56,994

上記情報の計算の基礎は以下の通りです。

	2010年	2009年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%~2.0%	1.0%~2.0%
過去勤務債務の処理年数	主として10~12年	主として10~12年
数理計算上の差異の処理年数	10~12年	10~12年

9 純資産

日本企業には、日本の会社法(以下「会社法」)が適用されます。財務及び会計事象に影響を与える会社法の重要な条項を以下に要約しています。

(a) 配当

会社法に基づいて、企業は株主総会決議による年度末配当に加え、会計年度中いつでも配当を支払うことができます。以下の基準を満たす企業は、定款に定められていれば会計年度中いつでも取締役会が配当(現物配当を除く)を宣言することができます。(1) 取締役会が設置されている (2) 会計監査法人が設置されている (3) 監査役会が設置されている (4) 取締役会の任期が通常の2年ではなく、1年と定款で定められている。定款に定められていれば取締役会の決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。会社法は、配当可能額もしくは自己株式の取得に一定の制限を設けています。その制限は株主への分配可能額として規定されていますが、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務づけられています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金(利益剰余金の一部)及び資本準備金(資本剰余金の一部)の総合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金もしくは資本準備金として積み立てることを義務づけています。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額を無制限に払い戻すことができます。また、会社法では、株主総会の決議に基づく一定の

条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間での振替を行うことができます。

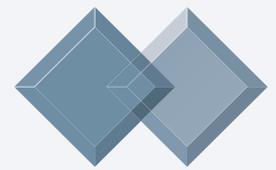
(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることはできません。

会社法では、従来負債の部に表示していた新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されています。

会社法ではまた、企業が自己新株予約権及び自己株式の両方取得できるよう規定しています。この自己新株予約権は、純資産の部において独立項目として表示されるか、新株予約権から直接控除して表示されます。

2010年4月13日に開催された取締役会で、3,701百万円(41,384千米ドル)の配当金の分配が決議されました。この分配は2010年2月28日現在の連結財務諸表には計上せず、決議された期間に計上されます。



10 ストック・オプション

2010年2月28日現在のストック・オプションの付与状況は以下の通りです。

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び人数	株式の種類 及び付与数	付与日	権利行使期間
第1回	取締役12名 監査役4名 従業員(理事)6名	普通株式140,000株	2002年5月23日	2007年9月3日から 2012年5月23日まで
第2回	取締役7名 監査役4名 執行役員16名 従業員(理事)1名	普通株式161,000株	2003年5月22日	2007年9月3日から 2013年5月22日まで
第3回	取締役7名 監査役4名 執行役員14名 従業員(理事)1名	普通株式308,000株	2004年5月27日	2007年9月3日から 2014年5月27日まで
第4回	取締役7名 監査役4名 執行役員12名 従業員(理事)1名	普通株式336,000株	2005年5月26日	2007年9月3日から 2015年5月26日まで
第5回	取締役8名 監査役5名	普通株式 63,000株	2006年5月25日	2007年9月3日から 2026年7月14日まで
第6回	従業員135名	普通株式300,000株	2006年5月25日	2008年7月15日から 2012年7月14日まで

ストック・オプションの変動状況は以下の通りです。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利確定後						
2008年2月29日残高	140,000	161,000	308,000	336,000	63,000	300,000
権利行使		42,000			7,000	
失効						
2009年2月28日残高	140,000	119,000	308,000	336,000	56,000	300,000
権利行使		14,000			7,000	
失効						
2010年2月28日残高	140,000	105,000	308,000	336,000	49,000	300,000

単価情報は以下の通りです。

単位：円						
2010年2月28日に終了した年度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格	¥404	¥317	¥699	¥691	¥1	¥794
行使時平均株価	—	412	—	—	377	—
付与日における公正な評価単価	*	*	*	*	833	279

単位：米ドル						
2010年2月28日に終了した年度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格	\$4.52	\$3.54	\$7.82	\$7.73	\$0.01	\$8.88
行使時平均株価	—	4.61	—	—	4.22	—
付与日における公正な評価単価	*	*	*	*	9.31	3.12

*会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

11 減損損失

2010年及び2009年2月28日に終了した年度において、当社グループは店舗の建物その他資産を含む固定資産の減損損失を以下の通り計上しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す認識可能な最小単位として、主として店舗を基本単位として資産をグルーピングしております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
建物その他	¥2,640	¥2,824	\$29,520
土地	864	—	9,661
合計	¥3,505	¥2,824	\$39,193

これらの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額しております。建物その他の回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

土地及び一部の建物については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価を基準としております。

12 事業整理損

当社グループは、経営統合後、組織全体の経営効率を高めるために事業整理を進めております。2010年及び2009年2月28日に終了した年度において、当社グループは経営戦略計画に従って以下の通り事業整理損を計上しております。

	単位：百万円		
	2010年		
	松坂屋 岡崎店	松坂屋 名古屋駅店	合計
事業整理損失引当金	¥345	¥301	¥646
建物その他資産の減損損失	15	248	263
原状回復工事費用ほか	340	—	340
合計	¥701	¥550	¥1,251

	単位：千米ドル		
	2010年		
	松坂屋 岡崎店	松坂屋 名古屋駅店	合計
事業整理損失引当金	\$3,858	\$3,366	\$7,224
建物その他資産の減損損失	168	2,773	2,941
原状回復工事費用ほか	3,802	—	3,802
合計	\$7,839	\$6,150	\$13,989

	単位：百万円			
	2009年			
	横浜松坂屋	今治大丸	J. フロント リテイリング	合計
事業整理損失引当金	¥2,680	¥1,239	¥104	¥4,023
建物その他資産の減損損失	397	1,331	—	1,728
その他	9	—	—	9
合計	¥3,087	¥2,570	¥104	¥5,761



13 リース

a. ファイナンス・リース取引

当社グループは、機械装置その他の資産をリースしています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースのうち、2009年2月28日以前に取引を開始したものに関する情報は以下の通りです。

(借手側)

2010年及び2009年2月28日に終了した年度の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、その他のファイナンス・リース情報等、「資産計上したと仮定した」場合のリース物件の見積情報は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
有形固定資産(機械装置及び器具・備品等)			
取得価額相当額	¥13,159	¥14,631	\$147,143
減価償却累計額相当額	7,477	6,588	83,607
減損損失累計額相当額	547	364	6,117
期末残高相当額	¥5,135	¥7,677	\$57,419

未経過リース料期末残高相当額等

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
1年内	¥2,104	¥2,568	\$23,527
1年超	3,390	5,393	37,907
合計	¥5,494	¥7,961	\$61,434
リース資産減損勘定残高	¥359	¥283	\$4,014

支払リース料その他の情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
支払リース料	¥2,532	¥2,711	\$28,313
リース資産減損勘定の取崩額	145	117	1,621
減価償却費相当額	2,387	2,594	26,691
減損損失	220	240	2,460

添付の連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とする定額法によって算定しております。

(貸手側)

2010年及び2009年2月28日に終了した年度の取得価額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費、その他のファイナンス・リース情報等、リース物件の見積情報は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
有形固定資産(機械装置及び器具・備品等)			
取得価額	¥1,172	¥1,284	\$13,105
減価償却累計額	813	761	9,091
期末残高	¥358	¥522	\$4,003

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
1年内	¥119	¥161	\$1,331
1年超	239	361	2,672
合計	¥358	¥522	\$4,003

受取リース料及び減価償却費

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
受取リース料	¥156	¥186	\$1,744
減価償却費	156	186	1,744

b. オペレーティング・リース取引

解約不能オペレーティング・リース取引の2010年2月28日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
借手側			
1年内		¥3,485	\$38,969
1年超		22,301	249,368
合計		¥25,786	\$288,337
貸手側			
1年内		¥515	\$5,759
1年超		920	10,287
合計		¥1,435	\$16,046



14 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対して日本の国税及び地方税が課せられますが、2010年及び2009年2月28日に終了した年度の法定実効税率は約40.6%です。2010年及び2009年2月28日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異及び税務上の繰越欠損金の税効果の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥8,611	¥9,769	\$96,288
退職給付信託有価証券	4,843	4,780	54,154
連結子会社の合併に伴う資産評価損	4,516	4,516	50,498
賞与引当金	2,878	3,165	32,182
ポイント未払金	2,809	—	31,410
税務上の繰越欠損金	2,272	2,980	25,405
商品券等回収損失引当金	3,380	2,979	37,795
減損損失	3,717	2,849	41,563
事業整理損失引当金	666	1,087	7,447
貸倒引当金	1,193	1,026	13,340
固定資産未実現利益	598	804	6,687
退職給付制度改定に伴う未払金	415	783	4,641
たな卸資産等評価損	228	480	2,549
未払事業税	406	380	4,540
販売促進引当金	173	143	1,934
その他	5,044	5,564	56,402
繰延税金資産小計	41,755	41,312	466,901
控除：評価性引当金	(10,797)	(10,297)	(120,731)
繰延税金資産合計	¥30,958	¥31,015	\$346,170
繰延税金負債			
時価評価による簿価修正額	¥(94,970)	¥(96,014)	\$(1,061,948)
圧縮積立金	(7,344)	(6,585)	(82,120)
退職給付信託返還株式	(2,464)	(3,179)	(27,552)
その他	—	(52)	—
繰延税金負債合計	(104,778)	(105,831)	(1,171,620)
繰延税金資産の純額	¥(73,820)	¥(74,816)	\$(825,450)

これらの繰延税金資産及び負債は、添付の連結貸借対照表の以下の項目に計上されております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
流動資産	¥13,295	¥10,993	\$148,664
投資その他の資産	11,215	12,263	125,405
固定負債	(98,331)	(98,072)	(1,099,530)

15 デリバティブ取引

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、2010年及び2009年2月28日現在、時価の開示を義務づけられているデリバティブ取引はありません。

16 保証債務

2010年及び2009年2月28日現在の当社グループの保証債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
従業員住宅他融資の保証	¥68	¥82	\$760
(株)SDS企画(株)下関大丸の子会社)銀行借入保証及びリース契約保証	20	24	224
合計	¥89	¥106	\$995

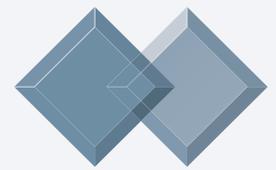
17 1株当たり情報

2010年及び2009年2月28日に終了した年度の基本的1株当たり当期純利益の算定に使用した財務データは以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	期中平均 株式数	1株当たり純利益	
<u>2010年2月28日に終了した年度</u>				
基本1株当たり利益				
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥8,167	528,689	¥15.45	\$0.17
<u>2009年2月28日に終了した年度</u>				
基本1株当たり利益				
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥7,170	528,667	¥13.56	

2010年及び2009年2月28日現在の1株当たり純資産は、以下の通り算定しております。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	純資産	会計年度末 普通株式数	1株当たり純資産	
<u>2010年2月28日に終了した年度</u>				
純資産合計	¥323,506			
普通株式に帰属しない金額	9,012			
うち新株予約権	(124)			
うち少数株主持分	(8,887)			
普通株式に係る純資産額	¥314,494		¥594.89	\$6.65
普通株式数		528,656		
<u>2009年2月28日に終了した年度</u>				
純資産合計	¥316,268			
普通株式に帰属しない金額	8,407			
うち新株予約権	(130)			
うち少数株主持分	(8,276)			
普通株式に係る純資産額	¥307,861		¥582.27	
普通株式数		528,730		



18 セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、「百貨店業」、「スーパーマーケット業」、「卸売業」、「その他事業」の4事業を運営しております。「その他事業」は、通信販売業、不動産賃貸業、建築工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等様々な事業を含みます。

2010年及び2009年2月28日に終了した年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

2010年2月28日に終了した年度	単位：百万円					
	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	¥758,069	¥118,626	¥56,510	¥49,326	¥-	¥982,533
2) セグメント間の内部売上高	2,850	4,631	6,738	31,717	(45,938)	-
計	760,919	123,258	63,249	81,044	(45,938)	982,533
営業費用	747,924	121,829	60,675	78,241	(44,721)	963,949
営業利益	¥12,995	¥1,429	¥2,573	¥2,803	¥(1,216)	¥18,584
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	¥691,741	¥43,546	¥25,342	¥135,266	¥(91,361)	¥804,534
減価償却費	12,223	889	122	301	(241)	13,295
減損損失	2,020	633	-	1,135	(19)	3,769
資本的支出	53,121	514	166	828	(153)	54,476

2009年2月28日に終了した年度	単位：百万円					
	百貨店業	スーパーマーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	¥834,097	¥125,833	¥79,554	¥57,204	¥-	¥1,096,690
2) セグメント間の内部売上高	2,091	4,826	7,584	34,483	(48,987)	-
計	836,189	130,660	87,139	91,688	(48,987)	1,096,690
営業費用	814,572	129,555	83,567	89,129	(48,226)	1,068,597
営業利益	¥21,616	¥1,105	¥3,572	¥2,558	¥(760)	¥28,092
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	¥679,624	¥44,033	¥28,707	¥140,828	¥(116,578)	¥776,616
減価償却費	12,225	916	102	273	(260)	13,257
減損損失	3,413	964	-	190	(14)	4,554
資本的支出	10,140	1,314	37	1,532	(208)	12,817

単位：千米ドル

2010年2月28日に終了した年度	百貨店業	スーパー マーケット業	卸売業	その他事業	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	\$8,476,674	\$1,326,468	\$631,891	\$551,560	\$-	\$10,986,615
2) セグメント間の内部売上高	31,869	51,784	75,344	354,657	(513,676)	-
計	8,508,543	1,378,262	707,246	906,228	(513,676)	10,986,615
営業費用	8,363,234	1,362,283	678,464	874,885	(500,067)	10,778,810
営業利益	\$145,309	\$15,979	\$28,771	\$31,343	\$(13,597)	\$207,805
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	\$7,734,999	\$486,928	\$283,372	\$1,512,535	\$(1,021,592)	\$8,996,243
減価償却費	136,677	9,941	1,364	3,366	(2,695)	148,664
減損損失	22,587	7,078	-	12,691	(212)	42,145
資本的支出	593,995	5,748	1,856	9,259	(1,711)	609,147

注：注記3(a)に記載のとおり、2010年2月28日に終了した年度より、当社グループは「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会2006年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価は、主として売価還元法による低価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更いたしました。この影響により、従来の方法に比べ営業利益は、百貨店業が38百万円(425千米ドル)増加し、スーパーマーケット業が193百万円(2,158千米ドル)、その他事業が2百万円(22千米ドル)それぞれ減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

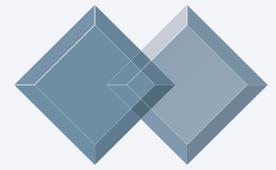
連結売上高及び連結資産合計に比べ海外子会社の売上高及び資産合計は重要性がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(c) 海外売上高情報

連結売上高に比べ海外売上高は重要性がないため、海外売上高情報の記載を省略いたしました。

19 関連当事者

2010年及び2009年2月28日に終了した年度において、関連当事者との重要な取引及び残高はありません。



20 企業結合

当社の完全子会社である株式会社レストランピーコックと松栄食品株式会社は、2008年10月14日に締結した合併契約書に基づき、2009年3月1日付で合併いたしました。合併の概要は以下の通りです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業:

名称 株式会社レストランピーコック
事業の内容 飲食店業

被結合企業:

名称 松栄食品株式会社
事業の内容 飲食業・食品製造業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社レストランピーコックを存続会社とする吸収合併方式で、松栄食品株式会社は2009年3月1日をもって解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社J. フロントフーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ成長基盤の更なる充実、グループ経営資源の有効活用を目的とする事業再編を実施し、グループ関連事業各社においては、「自律経営」と「全体最適」を基本に、従来の発想や枠組みを超えた「革新への挑戦」、「経営の質の充実」を行い、当社グループの中長期プラン「フロンティア21」の実現に貢献していきます。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

21 後発事象

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業:

名称 株式会社松坂屋
事業の内容 百貨店業

被結合企業:

名称 株式会社大丸
事業の内容 百貨店業

(2) 企業結合日

2010年3月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社松坂屋を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸は2010年3月1日をもって解散いたしました。

(4) 企業結合後の名称

株式会社大丸松坂屋百貨店

(5) 取引の目的を含む取引の概要

これまでの当社、株式会社大丸、株式会社松坂屋の組織・機能を再編成し、シンプルな事業運営体制を構築することで意思決定の迅速化を図るとともに、組織・要員・施設等の集約・スリム化など、一層の生産性の向上と経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

また、存続会社において、本合併の効力発生日をもってその他資本剰余金の資本組入による増資を行いました。それにより、存続会社の資本金が10,000百万円(111,819千米ドル)に増加いたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。